

平成29年度 当初予算(案)説明資料

	ページ*
1 予算編成の基本的考え方	1
2 一般会計当初予算(案)のポイント	2
3 当初予算(案)の概要	4
4 歳入歳出財源内訳	5
5 款別総括表(一般会計)	6
6 部局別総括表(一般会計)	7
7 一般会計当初予算額の推移	8
8 主な事業の概要(部局別)	9
9 特別会計総括表	43

平成29年2月
沖 縄 県

平成29年度予算編成の基本的考え方

I 予算編成の背景

【国の予算編成の基本的考え方】

- 国は、平成28年11月29日に閣議決定した「平成29年度予算編成の基本方針」で、経済再生と財政健全化目標の双方の達成を目指す考え方に立ち、国の厳しい財政状況を踏まえ、歳出全般にわたる聖域なき徹底した見直しを推進し、地方においても、国と基調を合わせ徹底した見直しを進めることとしている。また、一億総活躍社会の実現や成長戦略の鍵となる重要な政策課題について必要な予算措置を講じるなど、メリハリの効いた予算編成を目指すとしている。

【本県の財政状況】

- 歳入面では、県税等の自主財源の割合が低く、国の地方財政制度に大きく依存した脆弱な構造である一方、歳出面では、義務的経費である人件費や扶助費の割合が高く、弾力性に乏しい構造となっている。
- 平成25年6月に公表した「今後の財政収支の見通し」では、国・地方を通じた財源不足の中、地方交付税等の一般財源の大幅な増加が期待できない反面、社会保障関係費や公債費等の義務的な経費の増加に伴い、今後も継続的に収支不足が生じ、拡大していくことが見込まれている。
- このような財政状況の中、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げた施策を着実に推進するためには、歳入と歳出のバランスがとれた持続力ある財政基盤の確立が不可欠である。このため、歳入・歳出両面の見直しを継続して進めるとともに、沖縄振興交付金等を活用した産業振興施策に重点的に取り組むことにより、安定的な税源のかん養を図る必要がある。

II 予算編成の基本的考え方

- 平成29年度は、沖縄21世紀ビジョン基本計画の後期計画期間がスタートする重要な年であり、同基本計画の中間評価を踏まえ、残された課題や社会経済情勢等の変化により明らかとなった新たな課題の解消を図り、きめ細かな施策展開により沖縄らしい優しい社会を創りあげるとともに、好況が続く経済をより高い次元へと進化させることが求められる。
- こうした状況に鑑み、平成29年度は、「重点テーマ」を踏まえ、沖縄の持つ優位性と潜在力を活かす施策を戦略的に展開するとともに、「沖縄21世紀ビジョン基本計画中間評価」の反映及び「第7次沖縄県行財政改革プラン」の推進により、一つひとつの施策・事業の効率性や実効性の向上に取り組むこととした。
- 平成29年度予算は、このような基本的考え方を踏まえ編成した。

平成29年度一般会計当初予算(案)のポイント

1 予算の規模・特徴

《 規模 》

○ 一般会計予算総額 7,354 億円 (対前年度 Δ 2.5 % Δ 187 億円)

過去3年の増減率 H28:+1.0% H27:+3.1% H26:+3.6%

《 特徴 》

- 平成29年度一般会計当初予算は、国庫支出金の減などに伴い前年を下回る規模となったが、平成26年度以来4年連続となる7,000億円台を計上
- 沖縄らしい優しい社会を創りあげるとともに、好況が続く経済をより高い次元に進化させるため、沖縄振興交付金等を効果的に活用し、沖縄21世紀ビジョン基本計画で掲げた諸施策を着実に推進するため必要な予算を計上
- 好調な県内景気などを背景とした増収増を反映し、県税は前年に引き続き1千億円台を計上
- 待機児童解消に向けた取り組みや、高齢化の進展などに伴い社会保障関係費が増加

2 歳入予算の概要

【 歳 入 】

県内景気の拡大を背景に県税が増となる一方、原油安の影響などにより地方消費税清算金が減となった。また、沖縄振興交付金の減により、国庫支出金が減となった。

○ 県 税 1,191 億円 (対前年度 +1.5 %、 +17 億円)

※ 法人事業税、個人県民税の増

○ 地方消費税清算金 436 億円 (対前年度 Δ 7.0 %、 Δ 33 億円)

※ 地方消費税清算金(都道府県から払い込まれる分)の減

○ 地方交付税 2,066 億円 (対前年度 +0.0 %、 +0 億円)

※ 普通交付税の増、特別交付税の減

【参考】普通交付税 +16 億円 (1,997 億円 → 2,013 億円)

○ 国庫支出金 2,084 億円 (対前年度 Δ 10.4 %、 Δ 243 億円)

※ 沖縄振興交付金の減

【参考】沖縄振興公共投資交付金 Δ 118 億円 (674 億円 → 556 億円)

沖縄振興特別推進交付金 Δ 118 億円 (806 億円 → 688 億円)

○ 県 債 563 億円 (対前年度 Δ 2.3 %、 Δ 13 億円)

※ 臨時財政対策債の減

【参考】臨時財政対策債 Δ 5 億円 (286 億円 → 281 億円)

3 歳出予算の概要

【 歳 出 】

社会保障の伸びや借入金の償還増などを反映し、扶助費及び公債費などの義務的経費が増となる一方で、沖縄振興交付金の減等に伴い投資的経費及び補助費等が減となった。

○ 人 件 費 1,957 億円 （ 対前年度 +1.1 %、 +22 億円 ）

※ 人事委員会勧告に基づく給与改定、少人数学級の拡大(小5学年)及び警察職員の定員増などに伴う増

○ 扶 助 費 319 億円 （ 対前年度 +3.8 %、 +12 億円 ）

※ 精神障害者自立支援医療費、生活保護援護費等の増

○ 公 債 費 750 億円 （ 対前年度 +6.6 %、 +46 億円 ）

※ 公債管理特別会計繰出金等の増

○ 投資的経費
(補助事業費) 1,426 億円 （ 対前年度 Δ 12.1 %、 Δ 196 億円 ）

大型MICE受入環境整備事業	Δ 67 億円	(80 億円 → 14 億円)
離島地区情報通信基盤整備推進事業	Δ 30 億円	(30 億円 → 0 億円)
食鳥処理施設整備事業	+28 億円	(0 億円 → 28 億円)
沖縄都市モノレール道整備事業費(道路)	+23 億円	(54 億円 → 77 億円)

○ 投資的経費
(単独事業費) 154 億円 （ 対前年度 Δ 12.4 %、 Δ 22 億円 ）

離島空路確保対策事業費	Δ 9 億円	(19 億円 → 10 億円)
家畜衛生試験場移転整備事業	Δ 8 億円	(9 億円 → 1 億円)
安心こども基金事業(子育て支援課)	+7 億円	(10 億円 → 17 億円)
児童心理治療施設併設教育施設整備事業	+4 億円	(0 億円 → 4 億円)

○ 補助費等 2,034 億円 （ 対前年度 Δ 2.6 %、 Δ 55 億円 ）

沖縄振興特別推進交付金(市町村)	Δ 44 億円	(312 億円 → 268 億円)
地方消費税交付金(市町村交付分)	Δ 17 億円	(236 億円 → 219 億円)
地方消費税清算金(都道府県支払分)	Δ 16 億円	(257 億円 → 240 億円)
子どものための教育・保育給付費	+27 億円	(82 億円 → 109 億円)

4 収支不足への対応

平成29年度収支不足額 : 213億円

○ 歳入面では県内景気の拡大等に伴い県税が増となる一方で、地方消費税清算金が減となったこと、歳出面では子どものための教育・保育給付費などの社会保障関係費や公債費の増等に伴い、予算編成過程における収支不足は対前年度23億円拡大し、213億円となった。

○ 収支不足については、財政調整基金、減債基金及び県有施設整備基金等の取崩しで対応。

○ 今後とも歳入・歳出両面の見直しを継続するとともに、沖縄振興交付金等を活用した産業振興施策に重点的に取り組むことで、安定的な税源のかん養による自主財源の確保に努める。

5 行財政改革への取り組み

○ 県単補助金については、県・市町村・民間の役割分担等を踏まえ、廃止・縮小等の見直しを実施。

○ 県債については、国の経済対策や地方財政対策等に係る県債を除く「通常債」の発行額を抑制。

当初予算（案）の概要

（一般会計）

（単位：千円、％）

項 目		平成29年度 当初予算(案)		平成28年度 当初予算		増減額	
			構成比		構成比		伸び率
歳 入	県 税	119,051,000	16.2	117,346,000	15.6	1,705,000	1.5
	地方消費税清算金	43,649,860	5.9	46,958,016	6.2	△ 3,308,156	△ 7.0
	地方譲与税	20,602,777	2.8	19,950,938	2.6	651,839	3.3
	地方特例交付金	303,000	0.0	258,490	0.0	44,510	17.2
	地方交付税	206,550,000	28.1	206,550,000	27.4	0	0.0
	使用料及び手数料	15,177,946	2.1	15,033,862	2.0	144,084	1.0
	国庫支出金	208,443,281	28.3	232,713,358	30.9	△ 24,270,077	△ 10.4
	繰入金	30,237,126	4.1	27,356,785	3.6	2,880,341	10.5
	諸収入	31,197,347	4.2	26,575,842	3.5	4,621,505	17.4
	県債	56,311,900	7.7	57,624,100	7.6	△ 1,312,200	△ 2.3
	（うち臨時財政対策債）	28,100,000	(3.8)	28,600,000	(3.8)	△ 500,000	(△ 1.7)
その他	3,918,763	0.5	3,788,609	0.5	130,154	3.4	
歳入合計		735,443,000	-	754,156,000	-	△ 18,713,000	△ 2.5
歳 出	義務的経費	302,566,105	41.1	294,558,159	39.1	8,007,946	2.7
	人件費	195,701,932	26.6	193,477,943	25.7	2,223,989	1.1
	扶助費	31,874,935	4.3	30,708,150	4.1	1,166,785	3.8
	公債費	74,989,238	10.2	70,372,066	9.3	4,617,172	6.6
	投資的経費	157,970,124	21.5	179,789,132	23.8	△ 21,819,008	△ 12.1
	補助事業費	142,552,522	19.4	162,196,254	21.5	△ 19,643,732	△ 12.1
	単独事業費	15,417,602	2.1	17,592,878	2.3	△ 2,175,276	△ 12.4
	その他の経費	274,906,771	37.4	279,808,709	37.1	△ 4,901,938	△ 1.8
	物件費	49,542,542	6.7	49,699,416	6.6	△ 156,874	△ 0.3
	維持補修費	3,348,517	0.5	3,422,003	0.5	△ 73,486	△ 2.1
	補助費等	203,430,349	27.7	208,963,193	27.7	△ 5,532,844	△ 2.6
	投資及び出資金	386,250	0.1	151,300	0.0	234,950	155.3
	積立金	3,235,335	0.4	2,897,028	0.4	338,307	11.7
	繰出金	2,118,658	0.3	2,071,609	0.3	47,049	2.3
貸付金	12,645,120	1.7	12,404,160	1.6	240,960	1.9	
予備費	200,000	0.0	200,000	0.0	0	0.0	
歳出合計		735,443,000	100.0	754,156,000	100.0	△ 18,713,000	△ 2.5

歳入歳出財源内訳

(一般会計)

(単位：千円)

	平成29年度 当初予算額(案)	左の財源内訳			
		国庫支出金	県債	その他特財	一般財源
(歳入)					
県税	119,051,000				119,051,000
地方消費税清算金	43,649,860				43,649,860
地方譲与税	20,602,777				20,602,777
市町村たばこ税県交付金	199,324				199,324
地方特例交付金	303,000				303,000
地方交付税	206,550,000				206,550,000
交通安全対策特別交付金	356,900				356,900
分担金及び負担金	748,241			748,241	
使用料及び手数料	15,177,946			14,497,896	680,050
国庫支出金	208,443,281	208,443,281			
財産収入	2,586,818			2,058,074	528,744
寄附金	27,479				27,479
繰入金	30,237,126			17,417,403	12,819,723
繰越金	1				1
諸収入	31,197,347			12,937,882	18,259,465
県債	56,311,900		28,211,900		28,100,000
(うち臨時財政対策債)	28,100,000				28,100,000
歳入合計	735,443,000	208,443,281	28,211,900	47,659,496	451,128,323
(歳出)					
義務的経費	302,566,105	43,817,068		14,695,469	244,053,568
人件費	195,701,932	23,922,902		882,112	170,896,918
扶助費	31,874,935	19,894,166		58,782	11,921,987
公債費	74,989,238			13,754,575	61,234,663
投資的経費	157,970,124	104,224,672	28,211,900	12,809,352	12,724,200
普通建設事業費	154,217,508	101,781,802	27,378,200	12,489,234	12,568,272
補助事業費	139,483,425	101,781,802	21,680,400	8,424,876	7,596,347
単独事業費	14,734,083		5,697,800	4,064,358	4,971,925
災害復旧事業費	3,432,498	2,442,870	833,700		155,928
補助事業費	3,069,097	2,442,870	578,700		47,527
単独事業費	363,401		255,000		108,401
受託事業費	320,118			320,118	
その他の経費	274,906,771	60,401,541		20,154,675	194,350,555
物件費	49,542,542	17,011,387		10,923,670	21,607,485
維持補修費	3,348,517	61,431		1,010,219	2,276,867
補助費等	203,430,349	41,746,466		6,242,043	155,441,840
投資及び出資金	386,250			386,250	
積立金	3,235,335	1,211,557		1,377,317	646,461
繰出金	2,118,658	370,700		9,666	1,738,292
貸付金	12,645,120			205,510	12,439,610
予備費	200,000				200,000
歳出合計	735,443,000	208,443,281	28,211,900	47,659,496	451,128,323

款別総括表（一般会計）

単位：千円

年度 款	平成29年度 当初予算(案)		平成28年度 当初予算		比較増△減額	
	予算額	構成比	予算額	構成比	金額	増△減率
1 議会費	1,356,638	0.2%	1,450,874	0.2%	△ 94,236	△ 6.5%
2 総務費	65,987,129	9.0%	75,358,042	10.0%	△ 9,370,913	△ 12.4%
3 民生費	113,117,823	15.4%	106,282,635	14.1%	6,835,188	6.4%
4 衛生費	34,963,274	4.8%	33,387,143	4.4%	1,576,131	4.7%
5 労働費	3,885,503	0.5%	3,928,363	0.5%	△ 42,860	△ 1.1%
6 農林水産業費	56,304,467	7.7%	59,365,056	7.9%	△ 3,060,589	△ 5.2%
7 商工費	37,943,816	5.2%	44,433,620	5.9%	△ 6,489,804	△ 14.6%
8 土木費	96,595,941	13.1%	106,301,162	14.1%	△ 9,705,221	△ 9.1%
9 警察費	33,668,809	4.6%	33,067,707	4.4%	601,102	1.8%
10 教育費	163,605,039	22.2%	163,722,203	21.7%	△ 117,164	△ 0.1%
11 災害復旧費	3,454,175	0.5%	3,398,866	0.5%	55,309	1.6%
12 公債費	75,008,732	10.2%	70,391,251	9.3%	4,617,481	6.6%
13 諸支出金	49,351,654	6.7%	52,869,078	7.0%	△ 3,517,424	△ 6.7%
14 予備費	200,000	0.0%	200,000	0.0%	0	0.0%
合計	735,443,000	100.0%	754,156,000	100.0%	△ 18,713,000	△ 2.5%

部局別総括表（一般会計）

（単位：千円、％）

部 局 名	平成29年度 当初予算額(案)	平成28年度 当初予算額	対前年度 増△減額	伸 率
知 事 公 室	4,779,562	4,387,800	391,762	8.9
総 務 部	137,321,869	140,384,721	△ 3,062,852	△ 2.2
企 画 部	41,928,233	51,779,902	△ 9,851,669	△ 19.0
環 境 部	4,124,616	3,201,648	922,968	28.8
子 ども 生 活 福 祉 部	80,202,002	73,355,808	6,846,194	9.3
保 健 医 療 部	65,639,300	64,715,840	923,460	1.4
農 林 水 産 部	58,279,807	61,165,056	△ 2,885,249	△ 4.7
商 工 労 働 部	36,842,266	30,893,489	5,948,777	19.3
文 化 観 光 ス ポ ー ツ 部	12,858,099	21,038,045	△ 8,179,946	△ 38.9
土 木 建 築 部	98,008,452	107,833,654	△ 9,825,202	△ 9.1
出 納 事 務 局	597,621	699,470	△ 101,849	△ 14.6
教 育 委 員 会	159,343,130	159,692,171	△ 349,041	△ 0.2
公 安 委 員 会	33,668,809	33,067,707	601,102	1.8
県 議 会 事 務 局	1,356,638	1,450,874	△ 94,236	△ 6.5
人 事 委 員 会	176,636	177,697	△ 1,061	△ 0.6
監 査 委 員	181,883	180,602	1,281	0.7
労 働 委 員 会	134,077	131,516	2,561	1.9
合 計	735,443,000	754,156,000	△ 18,713,000	△ 2.5

一般会計当初予算額の推移

(単位：千円, %)

年 度	当初予算額	増減額	伸び率
H 1 1	631,071,000	16,734,000	+ 2.7
H 1 2	644,620,000	13,549,000	+ 2.1
H 1 3	647,140,000	2,520,000	+ 0.4
H 1 4	638,551,000	△ 8,589,000	△ 1.3
H 1 5	620,110,000	△ 18,441,000	△ 2.9
H 1 6	601,350,000	△ 18,760,000	△ 3.0
H 1 7	585,933,000	△ 15,417,000	△ 2.6
H 1 8	595,799,000	9,866,000	+ 1.7
H 1 9	596,078,000	279,000	+ 0.0
H 2 0	590,112,000	△ 5,966,000	△ 1.0
H 2 1	592,519,000	2,407,000	+ 0.4
H 2 2	605,463,000	12,944,000	+ 2.2
H 2 3	608,189,000	2,726,000	+ 0.5
H 2 4	680,673,000	72,484,000	+ 11.9
H 2 5	698,825,000	18,152,000	+ 2.7
H 2 6	723,922,000	25,097,000	+ 3.6
H 2 7	746,497,000	22,575,000	+ 3.1
H 2 8	754,156,000	7,659,000	+ 1.0
H 2 9 (案)	735,443,000	△ 18,713,000	△ 2.5

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 知 事 公 室 ）				
1 広報活動事業費	112,170	112,717	新聞、広報誌、テレビ、県ホームページなどの広報媒体による広報活動に要する経費	広報課
2 基地関係業務費	45,398	34,586	米軍基地から派生する諸問題への対応に要する経費	基地対策課
3 基地対策調査費	77,302	96,535	沖縄の米軍基地問題に対する理解促進のための情報発信等に要する経費	基地対策課
4 ワシントン駐在員活動事業費	73,066	73,696	米国ワシントンD.C.に駐在を設置し、駐在員の活動や米国での政策調査に要する経費	基地対策課
5 辺野古新基地建設問題対策事業	56,279	51,170	辺野古新基地建設問題に関する総合的企画及び調整、普天間飛行場の負担軽減対策等に要する経費	辺野古新基地建設問題対策課
6 災害対策拠点整備事業	166,250	0	災害対策本部等の機能強化を図るための災害時オペレーションシステムの整備に要する経費	防災危機管理課
7 不発弾等処理事業費	3,091,618	2,884,428	不発弾の探査及び処理工事に要する経費	防災危機管理課
☆ 8 消防防災ヘリ導入検討事業	14,890	0	消防防災ヘリの導入に係る調査及び報告書作成に要する経費	防災危機管理課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 総 務 部 ）					
ソ	9 琉球政府文書デジタル・アーカイブズ推進事業	130,425	145,044	琉球政府文書のデジタル化及び公開に要する経費	総務私学課
☆ ソ	10 在米沖縄関係資料収集公開事業	18,325	0	米国国立公文書館が所蔵する沖縄戦及び戦後の米国統治関係写真、動画の収集と公開に要する経費	総務私学課
	11 私立学校等教育振興費	2,384,037	2,262,792	私立学校及び専修学校等の教育内容の充実に向けた支援等に要する経費	総務私学課
	12 高等学校等就学支援金事業	1,067,059	1,547,190	私立高等学校の生徒等に係る世帯の経済的負担の軽減に要する経費	総務私学課
☆	13 私立小中学校就学支援金事業	78,300	0	私立小中学校の児童生徒に係る世帯の経済的負担の軽減に要する経費	総務私学課
	14 行政改革推進費	4,910	4,924	第7次行財政改革プランの着実な実施及び次期プランの策定に要する経費	行政管理課
☆	15 沖縄県官民一体ニューウェーブ人材育成事業	7,922	0	県職員と民間企業職員との施策提案型合同海外派遣研修に要する経費	人事課
	16 ファシリティマネジメント推進事業	272,424	235,199	ファシリティマネジメントの導入による県有施設の有効活用に要する経費	管財課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
(企 画 部)				
ソ 17 特定駐留軍用地等 内土地取得事業	1,030,609	1,148,332	特定駐留軍用地等内の土地取得に 要する経費	企画調整課
ソ 18 大規模駐留軍用地 跡地利用推進費	36,636	36,628	駐留軍用地の跡地利用計画策定等 に向けた調査・検討に要する経費	企画調整課
19 離島空路確保対策 事業費	1,065,303	2,036,540	離島空路の運航及び航空機購入費 用の補助に要する経費	交通政策課
ソ 20 離島航路運航安定 化支援事業	184,025	434,994	小規模離島航路の船舶建造及び購 入費用の補助に要する経費	交通政策課
ア 21 鉄軌道を含む新た な公共交通シス テム導入促進事業	152,076	161,292	鉄軌道の計画案づくり及び導入促 進に向けた取組に要する経費	交通政策課
ソ 22 公共交通利用環境 改善事業	542,616	790,309	県民及び観光客の移動利便性向上 に向けた公共交通の利用環境改善 等に要する経費	交通政策課
ソ 23 沖縄離島住民等交 通コスト負担軽減 事業	2,089,883	1,905,565	離島住民等の交通コストの負担軽 減に要する経費	交通政策課
24 バス路線補助事業 費	154,964	165,646	バス路線の運行及び車両購入等費 用の補助に要する経費	交通政策課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
	25	298,712	390,485	離島航路の運航費用の補助に要する経費	交通政策課
ソ・ア	26	296,309	201,038	先端医療分野の研究開発に要する経費	科学技術振興課
☆ソ	27	232,097	0	成長分野に係る産学官が連携した共同研究に要する経費	科学技術振興課
ソ	28	371,134	141,865	知的・産業クラスターの形成に向けた大学等の研究シーズの事業化支援に要する経費	科学技術振興課
ソ・ア	29	225,832	164,754	感染症研究拠点形成に向けた研究体制の構築及び国際会議の開催に要する経費	科学技術振興課
ソ	30	847,500	622,321	離島・過疎地域の条件不利地域における超高速ブロードバンド環境の整備補助に要する経費	総合情報政策課
☆ソ	31	100,594	0	小規模離島における葉野菜供給用植物コンテナの実証に要する経費	地域・離島課
ソ	32	261,987	251,987	児童を対象とした離島体験学習及び民泊等の実施に要する経費	地域・離島課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	33 離島観光・交流促進事業	229,592	181,806	離島観光の振興に資するモニターツアー派遣に要する経費	地域・離島課
ソ	34 離島特産品等マーケティング支援事業	63,158	62,913	離島特産品等の販売促進に向けた販売戦略の構築及び人材育成の支援に要する経費	地域・離島課
ソ	35 沖縄・奄美連携交流促進事業	83,573	88,837	沖縄・奄美群島間の航空運賃及び船賃の低減に要する経費	地域・離島課
ソ	36 離島食品・日用品輸送費等補助事業	103,614	118,646	沖縄本島、宮古島又は石垣島から周辺離島に輸送される食品、日用品等に係る輸送費等補助に要する経費	地域・離島課
	37 石油製品輸送等補助事業費	1,024,685	1,023,926	沖縄本島から離島に輸送される石油製品の価格安定と円滑な供給に資する輸送費補助に要する経費	地域・離島課
ソ	38 沖縄振興特別推進交付金（市町村）	26,807,000	31,207,000	各市町村に対するソフト交付金の交付に要する経費	市町村課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 環 境 部 ）					
☆	39 エネルギー多消費型事業者のLNG転換普及事業	105,428	0	エネルギー多消費型事業者によるLNG設備導入のモデル構築に要する経費	環境再生課
ソ	40 地中熱エネルギー等を活用した省エネ技術の開発・普及事業	26,372	27,310	地中熱を活用した省エネ技術の開発及び普及に要する経費	環境再生課
☆	41 環境配慮型による緑化木保全対策事業	50,959	0	環境に配慮した病虫害防除技術の研究開発及び防除対策等に要する経費	環境再生課
☆	42 全国育樹祭開催準備事業	43,000	0	全国育樹祭の開催準備及び関連事業の実施に要する経費	環境再生課
☆	43 基地返還に係る環境対策事業	41,398	0	基地返還に係る環境調査及び情報収集並びに環境問題に係る講習会開催等に要する経費	環境政策課
ソ	44 航空機騒音低周波音広域測定事業	11,738	13,250	米軍機の低周波音による影響を把握するため、米軍基地航空機低周波音測定調査に要する経費	環境保全課
ソ	45 赤土等流出防止海域モニタリング事業	52,873	197,811	赤土等堆積状況調査及び生物生息状況調査に要する経費	環境保全課
	46 公共関与事業推進費	1,567,762	163,737	産業廃棄物の管理型最終処分場の整備等に要する経費	環境整備課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆ ソ	47 離島廃棄物適正処理促進事業	48,835	0	離島市町村の効率的な廃棄物処理及びリサイクル方法等の調査・分析に要する経費	環境整備課
ソ	48 生物多様性おきなわブランド発信事業	152,368	48,987	野生動植物の分布調査、指針策定及び情報発信に要する経費	自然保護課
ソ ・ ア	49 世界自然遺産登録推進事業	95,197	100,419	世界自然遺産登録に向けたやんばる地域及び西表島における自然環境保全対策の検討等に要する経費	自然保護課
	50 ジュゴン保護対策事業	10,393	10,500	ジュゴンの生息状況等に関する調査に要する経費	自然保護課
☆ ソ	51 サンゴ礁保全再生地域モデル事業	132,909	0	サンゴ種苗の低コスト化及びサンゴ礁保全再生活動に係る地域モデルの構築に要する経費	自然保護課
ソ	52 外来種対策事業	128,769	96,632	外来種対策指針の策定及び緊急対策手法の確立に要する経費	自然保護課
ソ	53 マングース対策事業費	104,614	103,705	沖縄本島北部地域におけるマングースの捕獲及び希少種回復状況調査に要する経費	自然保護課
	54 外来生物侵入防止事業費	17,659	16,227	「公有水面埋立事業における埋立用材に係る外来生物の侵入防止に関する条例」に基づく埋立用材の搬入届出に係る審査に要する経費	自然保護課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
(子ども生活福祉部)				
55 民生委員事業費	87,899	90,028	民生委員活動の支援に要する経費	福祉政策課
☆ 56 民生委員活動活性化事業	18,900	0	民生委員活動の活性化に向けた民生委員児童委員協議会等の支援に要する経費	福祉政策課
57 生活困窮者自立支援事業	79,034	89,336	生活困窮者の相談支援に要する経費	福祉政策課
58 生活困窮者自立支援事業（任意事業）	125,543	121,571	生活困窮者の就労準備支援、一時生活支援、家計相談支援及び子どもの学習支援に要する経費	福祉政策課
59 介護給付費等負担事業費	15,039,220	14,643,725	介護給付費負担金及び地域支援事業に要する経費	高齢者福祉介護課
60 老人福祉施設整備事業費	794,560	0	老人福祉施設の整備補助に要する経費	高齢者福祉介護課
ソ 61 ひとり親家庭等認可外保育施設利用料補助事業	117,990	118,314	認可外保育施設がひとり親家庭の児童の利用料の一部を減免した場合における減免相当額の補助に要する経費	青少年・子ども家庭課
62 児童扶養手当費	2,452,737	2,370,603	児童扶養手当の支給に要する経費	青少年・子ども家庭課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 63 ひとり親家庭生活 支援モデル事業	185,744	61,394	民間アパート等の賃貸物件を活用 した母子保護の支援に要する経費	青少年・子 ども家庭課
64 母子家庭等医療費 助成事業費	420,630	347,640	母子家庭等に対する医療費助成に 要する経費	青少年・子 ども家庭課
☆ 65 児童心理治療施設 併設教育施設整備 事業	391,192	0	児童心理治療施設に併設する学校 施設の整備補助に要する経費	青少年・子 ども家庭課
☆ 66 児童相談所宮古分 室設置費	3,547	0	中央児童相談所宮古分室の設置及 び運営に要する経費	青少年・子 ども家庭課
67 沖縄子供の貧困緊 急対策事業	69,978	44,761	子供の貧困対策支援員への研修 及び市町村が行う貧困対策事業の 分析・評価等に要する経費	子ども未来 政策課
68 子供の貧困対策 推進基金事業	459,425	0	子供の貧困対策推進基金による 市町村支援等に要する経費	子ども未来 政策課
ソ 69 子育て総合支援モ デル事業	374,810	155,920	低所得世帯の子どもに対する学習 支援及び親に対する養育支援に要 する経費	子ども未来 政策課
ソ 70 待機児童対策特別 事業	1,296,234	1,620,283	認可外保育施設の認可化促進及び 保育の質の向上支援に要する経費	子育て支援 課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 71 放課後児童クラブ 支援事業	378,793	231,157	放課後児童クラブの公的施設活用 促進及び環境改善に要する経費	子育て支援 課
72 待機児童解消支援 基金事業	1,168,095	1,015,720	待機児童解消に向けた市町村の取 組支援に要する経費	子育て支援 課
ソ 73 保育士確保対策事 業	94,483	95,396	市町村等の保育士確保に向けた取 組支援に要する経費	子育て支援 課
74 障害者介護給付費 等事業費	10,433,694	9,941,585	市町村が行う障害者介護給付及び 訓練等給付並びに障害児通所給付 等に要する経費	障害福祉課
75 地域生活支援事業 （専門・広域的事 業）	129,566	108,781	高度な専門性又は広域的な対応を 要する相談支援事業の実施及び相 談支援体制整備に要する経費	障害福祉課
76 消費者行政活性化 事業	62,623	57,530	消費者トラブルの未然防止に向け た市町村相談体制の充実及び消費 者の啓発等に要する経費	消費・くら し安全課
☆ 77 被災者生活再建支 援事業	15,618	0	東日本大震災による避難世帯に対 する戸別訪問、家賃支援等に要す る経費	消費・くら し安全課
ソ 78 「戦世の記憶」平 和発信強化事業	30,000	45,762	沖縄戦の戦争体験証言映像の多言 語化に要する経費	平和援護・ 男女参画課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ 79 性暴力被害者ワンストップ支援センター体制整備事業	275,614	17,984	病院拠点型ワンストップ支援センターの整備に要する経費	平和援護・男女参画課
ソ 80 女性のためのセーフティネット実証事業	51,715	48,232	性暴力・DVの未然防止等に向けた女性のためのセーフティネット施策の実証に要する経費	平和援護・男女参画課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想（ ）：債務負担行為限度額（単位：千円）

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
(保健医療部)				
ソ 81 医学臨床研修事業費(交付金事業)	256,320	224,160	離島・へき地に派遣する医師の養成に要する経費	保健医療総務課
ソ 82 県立病院医師派遣補助事業	418,532	374,883	離島診療所への医師派遣及び離島病院等への専門医派遣に要する経費	保健医療総務課
83 医師派遣等推進事業	432,996	482,674	離島・へき地の勤務医等の確保に要する経費	保健医療総務課
☆ 84 離島巡回診療ヘリ等運営事業	13,200	0	離島巡回診療に係るヘリコプター等の運航に要する経費	保健医療総務課
☆ 85 離島患者等支援事業	23,000	0	患者、妊産婦等に対し、島外への通院費を助成する離島市町村の補助に要する経費	保健医療総務課
86 こども医療費助成事業	1,372,557	1,304,424	市町村が行うこども医療費助成及び現物給付の導入に向けたシステム改修の補助に要する経費	保健医療総務課
87 看護師等修学資金貸与事業費	136,229	136,066	看護師等修学資金の貸与に要する経費	保健医療総務課
ソ 88 代替看護師派遣事業	11,925	12,062	離島診療所への代替看護師派遣に要する経費	保健医療総務課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想（ ）：債務負担行為限度額（単位：千円）

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	89 保健医療計画策定事業	27,984	0	第7次保健医療計画の策定に向けた調査及び地域医療構想の推進に要する経費	医療政策課
	90 救急医療用ヘリコプター活用事業(補助事業)	250,549	250,459	救急医療用ヘリコプターによる離島急患搬送等に要する経費	医療政策課
	91 県立病院繰出金	5,990,137	5,899,788	病院事業会計に対する繰出金	医療政策課
	92 特定不妊治療費助成事業	253,557	253,452	医療保険の適用外である特定不妊治療費の一部助成に要する経費	地域保健課
	93 精神障害者自立支援医療費	7,251,925	6,855,176	精神通院医療費の公費負担に要する経費	地域保健課
	94 精神医療事業費	1,317,854	1,277,661	精神保健福祉法に基づく措置入院、復帰特別措置に基づく入院及び通院医療費の公費負担に要する経費	地域保健課
	95 肝炎治療促進事業費	80,274	93,534	B・C型ウイルス性肝炎の医療費助成に要する経費	地域保健課
	96 難病医療費等対策事業費	2,105,826	2,025,038	指定難病に係る特定医療費の公費負担に要する経費	地域保健課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 ()：債務負担行為限度額 (単位：千円)

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	97	223,723	70,000	健康づくり関連の広報、事業所等に対する事例発信及び市町村が実施可能な生活習慣等実態調査マニュアルの作成等に要する経費	健康長寿課
☆ ソ	98	38,990	0	実践的なモデル集を活用した健康づくり手法の普及促進に要する経費	健康長寿課
☆	99	15,980	0	健康づくり推進員及び食生活改善推進員等のボランティア養成及び活動支援に係る経費	健康長寿課
☆	100	(300,000) (平成30年度 債務負担行為)	0	食・栄養分野の拠点となる管理栄養士養成課程の設置補助に要する経費	健康長寿課
ソ	101	35,588	13,442	水道広域化の早期実現に向けた取組に要する経費	衛生業務課
	102	13,841,722	13,556,316	沖縄県後期高齢者医療広域連合への負担金	国民健康保険課
	103	19,655,120	19,738,973	医療保険者である市町村に対する負担金及び交付金	国民健康保険課
	104	233,450	233,641	市町村国保が実施する特定健康診査及び特定保健指導に係る負担金	国民健康保険課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （ ）：債務負担行為限度額 （単位：千円）

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
105 新国民健康保険制度移行準備事業	20,291	18,141	平成30年度から国民健康保険事業が都道府県単位の運営に移行することに伴う準備事務に要する経費	国民健康保険課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 農 林 水 産 部 ）				
ソ 106	1,087,786	1,218,963	災害に強いハウス等の栽培施設整備の補助に要する経費	園芸振興課
ソ 107	65,523	56,429	熱帯果樹優良品種の産地育成に向けた種苗普及体制モデルの構築等に要する経費	園芸振興課
ソ・ア 108	41,807	41,807	鮮度保持技術の検証及び農産物に係る出荷予測システムの開発に要する経費	流通・加工推進課
109	106,589	95,276	農作物の鳥獣被害防止に必要な捕獲機材の購入、侵入防止柵等の整備及び捕獲活動の補助に要する経費	営農支援課
110	184,746	67,147	畜産担い手の育成に向けた飼料生産基盤及び農業用施設等の整備補助に要する経費	畜産課
ソ 111	2,800,000	2,818,441	県が定める県産農林水産物を県外向けに出荷する場合の輸送費補助に要する経費	流通・加工推進課
ソ 112	1,305,140	1,467,006	分蜜糖製造コストの補てん及び機器等の整備補助に要する経費	糖業農産課
ソ 113	2,195,374	4,808,662	含蜜糖製造コストの補てん及び製糖工場の整備補助に要する経費	糖業農産課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆	114	98,000	0	県産農林水産物の流通コスト低減、国内外における販売の促進及び機能性食品表示の取得等に要する経費	流通・加工推進課
ソ・ア	115	2,809,532	0	高度な衛生管理・品質管理に対応した食鳥処理施設の再編整備補助に要する経費	畜産課
ソ	116	1,494,085	1,360,796	ミバエ類やイモゾウムシ等の特殊病害虫の侵入防止及び根絶に要する経費	営農支援課
	117	88,006	84,915	家畜伝染性の発生予防及び蔓延防止に要する経費	畜産課
ソ	118	312,826	252,657	農業の担い手育成・確保に向けた一貫した支援システムの整備及び就農初期支援に要する経費	営農支援課
☆	119	798,021	0	青年新規就農者の育成・確保に向けた研修期及び就農初期の青年に対する資金交付に要する経費	営農支援課
	120	166,817	165,251	農地中間管理機構を活用した担い手への農地集積及び集約化の支援に要する経費	農政経済課
ソ	121	167,395	180,291	農業共済組合の加入促進活動の支援に要する経費	糖業農産課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	122	55,593	55,594	若年層の漁業就業者の増加と、新規就業者の定着率向上に向けた支援等に要する経費	水産課
ソ	123	51,972	56,521	島ヤサイに係る消費者ニーズの把握、生産体系の確立及び遺伝資源の収集保存に係る試験等に要する経費	農林水産総務課
ソ	124	30,802	38,407	アグーの育種改良に有効なDNAチップの開発に要する経費	農林水産総務課
☆ ソ	125	50,326	0	オキナワモズクの安定生産に向けた養殖技術と交雑技術の開発に要する経費	農林水産総務課
ハ	126	3,946,378	4,398,373	きめ細かい土地基盤（農業用道路、区画整理、客土、排水路等）の整備等に要する経費	農地農村整備課
ハ	127	1,436,575	2,162,990	貯水池及び用排水路の整備等に要する経費	農地農村整備課
☆ ソ	128	77,001	0	森林の立地条件や樹木密度等の状況に応じた防除戦略の検討及び防除効果の検証に要する経費	森林管理課
	129	2,023,886	2,246,014	漁港施設と漁場・養殖場等の一体的な整備に要する経費	漁港漁場課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

			平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ ・ ア	130	県産農林水産物輸 出力強化事業	80,703	44,715	県産農林水産物の海外販路拡大、 定番化に向けた商談会及びマーケ ティング等に要する経費	流通・加工 推進課
ソ	131	おきなわ型6次産 業化総合支援事業	61,995	61,995	農林水産業の6次産業化に向けた 戦略的な加工品開発及び販路開拓 の支援に要する経費	流通・加工 推進課
☆ ア	132	県産水産物の海外 市場拡大事業	26,869	0	県産水産物の海外販路拡大に向け たマーケティング戦略の構築、輸 出量増大に向けた資源量調査及び 輸送技術の確立に要する経費	水産課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
(商 工 労 働 部)					
ソ	133 中小企業課題解決プロジェクト推進事業	501,739	636,822	中小企業が連携して実施する有望プロジェクト等に対する支援に要する経費	産業政策課
ソ・ア	134 スマートエネルギーアイランド基盤構築事業	542,472	666,266	再生可能エネルギーの導入拡大に向けた実証及びハワイ州とのクリーンエネルギー協力の推進に要する経費	産業政策課
ア	135 アジア経済戦略構想推進・検証事業	21,000	16,000	アジア経済戦略構想推進・検証委員会の運営及び推進機能のあり方調査等に要する経費	アジア経済戦略課
ソ・ア	136 国際物流関連ビジネスモデル創出事業	213,063	59,787	中国福建省と連携したビジネス展開等に係る可能性調査等に要する経費	アジア経済戦略課
ソ・ア	137 アジア・ビジネス・ネットワーク事業	58,572	0	海外とのビジネス連携構築及び海外企業の立地促進等に向けた窓口設置に要する経費	アジア経済戦略課
ソ・ア	138 全国特産品流通拠点化推進事業	223,467	189,960	全国農林水産物・食品等のアジア向け流通拠点形成に要する経費	アジア経済戦略課
ソ・ア	139 沖縄国際物流ハブ活用推進事業	388,006	416,917	沖縄国際物流ハブ機能を活用した県内事業者等の海外展開支援に要する経費	アジア経済戦略課
ソ・ア	140 戦略的基盤技術導入促進事業	127,075	121,920	工業技術センターと周辺企業の連携による専門的な基盤技術の蓄積に要する経費	ものづくり振興課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ・ア	141 県産工業製品海外販路開拓事業	89,422	98,054	県産工業製品の海外展開支援に要する経費	ものづくり振興課
ソ	142 琉球泡盛県外展開強化事業	97,667	110,186	泡盛製造業の県外展開支援に要する経費	ものづくり振興課
ソ・ア	143 沖縄県医療産業競争力強化事業	164,626	218,056	医療系バイオベンチャー等の研究開発を支える基盤技術の開発及び研究開発技術の事業化支援に要する経費	ものづくり振興課
☆ ソ・ア	144 再生医療産業活性化推進事業	78,038	0	再生医療等製品の開発等に係る支援基盤の構築に要する経費	ものづくり振興課
ソ・ア	145 健康食品ブランド化推進基盤構築事業	76,549	79,784	県産健康食品の販路拡大及びブランド化推進基盤の構築に要する経費	ものづくり振興課
☆	146 小規模事業者等持続化支援事業	30,628	0	小規模事業者等に対する事業承継及び経営力向上支援に要する経費	中小企業支援課
ソ	147 地域ビジネス力育成強化事業	150,803	188,226	小規模事業者の事業推進力向上及び地域に根ざした中小企業支援施策の基盤構築に要する経費	中小企業支援課
ソ・ア	148 航空機整備基地整備事業	4,108,234	2,200,000	那覇空港における航空機整備事業用格納庫の整備及び関連産業の集積に向けた調査に要する経費	企業立地推進課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

			平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ・ア	149	国際物流拠点産業集積地域賃貸工場整備事業	2,008,480	846,613	国際物流拠点産業集積地域うるま・沖縄地区における賃貸工場の整備に要する経費	企業立地推進課
ア	150	沖縄IT産業戦略センター(仮称)設立推進事業	36,420	36,420	「沖縄IT産業戦略センター(仮称)」の設立に向けた組織体制、機能の構築に必要な調査及び広報業務等に要する経費	情報産業振興課
ソ	151	IT人材力育成強化事業	136,699	137,022	情報通信関連産業の振興を担う県内ITエンジニア等の知識及び技術力の高度化に要する経費	情報産業振興課
ソ・ア	152	アジアIT人材交流促進事業	28,484	69,370	県内IT企業による沖縄とアジア諸国の双方向ビジネスの展開に資する人的ネットワークの構築等に要する経費	情報産業振興課
ソ	153	生活機器セキュリティ基盤形成促進事業	373,844	379,505	重要生活機器セキュリティ対策技術を基にした産業の集積に向けた研究開発基盤及びセキュリティ検証基盤の構築支援に要する経費	情報産業振興課
ソ・ア	154	アジアITビジネスセンター(仮称)整備事業	36,000	49,286	国内IT企業とアジアIT企業の連携開発拠点となる施設の整備に要する経費	情報産業振興課
ソ	155	総合就業支援拠点機能強化事業	202,463	262,096	総合的な就業支援拠点「グッジョブセンターおきなわ」の移転に要する経費	雇用政策課
ソ	156	正規雇用化企業応援事業	24,219	31,607	非正規従業員の正規雇用化を図る県内企業に対する研修費用の助成に要する経費	雇用政策課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	157 正規雇用化サポート事業	35,000	35,000	従業員の正規雇用化を検討している企業への専門家派遣に要する経費	雇用政策課
	158 技能五輪・アビリンピック全国大会推進事業	82,719	44,810	平成30年度技能五輪全国大会・全国アビリンピックの開催に向けた実施計画の策定、選手の育成強化及び大会PR等に要する経費	労働政策課
	159 具志川職業能力開発校本館建替事業	470,928	70,000	具志川職業能力開発校本館建替工事に要する経費	労働政策課
ソ	160 非正規労働者処遇改善事業	19,853	30,165	非正規労働者を雇用している県内中小企業への専門家派遣及び使用者向けセミナー等の開催に要する経費	労働政策課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
(文化観光スポーツ部)				
161 観光産業実態調査事業	12,848	10,517	質の高い観光施策の立案に向けた観光産業の実態調査に要する経費	観光政策課
ソ・ア 162 沖縄特例通訳案内士育成事業	41,050	45,499	「沖縄特例通訳案内士」の育成に要する経費	観光政策課
163 沖縄観光推進ロードマップ実施事業	10,469	11,020	「沖縄観光推進ロードマップ」に基づく官民の関係機関と連携した各種施策の推進に要する経費	観光政策課
ソ・ア 164 観光人材育成プラットフォーム構築事業	92,698	123,882	国内外の観光客に質の高いサービスを提供する人材の育成・確保に要する経費	観光振興課
ソ・ア 165 外国人観光客受入体制強化事業	256,241	256,242	国際観光地に相応しいインバウンド受入体制の構築に要する経費	観光振興課
ソ・ア 166 クルーズ船プロモーション事業	80,070	107,944	クルーズ船の誘致活動及び寄港支援並びに受入体制の強化等に要する経費	観光振興課
ソ・ア 167 沖縄観光国際化ビッグバン事業	1,519,853	1,949,598	国際観光地沖縄のブランド構築及び需要の創出に向けた航空路線の誘致及び各種プロモーション等に要する経費	観光振興課
ソ・ア 168 国内需要安定化事業	635,408	604,949	国内観光客の新規需要開拓及びターゲットを特定した季節ごとのきめ細やかなプロモーションに要する経費	観光振興課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ・ア 169 離島観光活性化促進事業	320,097	320,375	離島の魅力発信、離島国内チャーター便就航支援及び各種プロモーション等に要する経費	観光振興課
ソ・ア 170 リゾートダイビングアイランド沖縄形成事業	26,209	27,607	安心安全なダイビング環境の提供に向けた受入体制の整備及び更なるダイビング客の誘客に要する経費	観光振興課
ソ・ア 171 カップルアニバーサリーツーリズム拡大事業	59,612	79,719	カップルアニバーサリー（プロポーズ、ウエディング、ハネムーン等）の推進及びブランド力の強化に要する経費	観光振興課
ソ 172 戦略的課題解決型観光商品等支援事業	224,529	224,692	沖縄の観光資源を活かした付加価値の高い観光商品の開発に取り組む民間企業等の支援に要する経費	観光整備課
ソ・ア 173 戦略的MICE誘致促進事業	510,420	314,446	MICE誘致、開催支援、受入体制整備、人材育成など、産業界と連携したMICE振興に要する経費	観光整備課
ソ・ア 174 大型MICE受入環境整備事業	1,409,324	8,044,290	大規模MICEに対応した多目的ホール、展示場及び中小会議室等を備えた全天候型施設の整備に要する経費	観光整備課
ソ・ア 175 文化観光戦略推進事業	84,998	83,342	沖縄の文化資源を活用した新たな観光コンテンツとなる舞台公演及びプロモーション等に要する経費	文化振興課
ソ 176 しまくとぅば普及継承事業	145,882	54,185	しまくとぅば普及推進計画に基づく県民大会等の開催及び普及に携わる人材育成等に要する経費	文化振興課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 (単位：千円)

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
☆ ソ 177	108,965	0	沖縄の文化資源を活用した文化芸術活動の持続的発展に資する環境の形成に要する経費	文化振興課
ソ 178	184,206	152,695	戦災によって滅失・損傷した文化財の復元等に要する経費	文化振興課
ソ 179	6,990	9,668	沖縄各地の伝承話をWeb上や常設展示室で公開する動画コンテンツの制作に要する経費	文化振興課
☆ ソ 180	247,063	0	空手振興ビジョンの整備、空手関係イベント等の開催及び空手会館を拠点とした情報発信等に要する経費	空手振興課
ソ 181	334,242	354,098	スポーツツーリズムの普及促進に要する経費	スポーツ振興課
ソ 182	53,862	71,815	県内企業等のスポーツビジネス参入支援に要する経費	スポーツ振興課
ソ 183	44,665	59,553	サッカーキャンプ等の誘致及び県内グラウンドの芝生環境向上に要する経費	スポーツ振興課
☆ ソ 184	27,966	0	総合型地域スポーツクラブの活性化を通じた地域住民の健康力向上に資する環境整備に要する経費	スポーツ振興課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	185 おきなわ国際協 力人材育成事業	46,189	46,283	グローバルな視点を持ち国際協力を担う人材の発掘及び育成に要する経費	交流推進課
☆ ソ	186 世界のウチナー ネットワーク強化 推進事業	100,422	0	「世界のウチナーンチュの日」を機とするウチナーネットワークの更なる継承・発展に資する事業に要する経費	交流推進課
ア	187 沖縄福建友好県省 交流事業	34,926	1,608	友好県省20周年記念式典及び関連行事の開催に要する経費	交流推進課

平成29年度当初予算（案）主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
（土木建築部）				
188 市街地開発事業費 （モノレール旭橋 駅周辺地区）	616,100	711,000	市街地再開発事業の補助に要する 経費	建築指導課
ハ 189 道路防災保全事業	2,519,000	4,039,000	道路橋等の耐震補強、損傷箇所の 補修及び道路補修に要する経費	道路管理課
190 社会資本整備総合 交付金（道路）	4,282,200	4,853,312	道路の新設改良に要する経費（社 会資本整備総合交付金）	道路街路課
ハ 191 沖縄振興公共投資 交付金（道路）	3,435,970	6,198,375	道路の新設改良に要する経費（沖 縄振興公共投資交付金）	道路街路課
192 地域連携道路事業 費（地域高規格道 路）	1,700,000	1,700,000	地域高規格道路（南部東道路）の 整備に要する経費	道路街路課
ハ 193 河川改修事業	2,494,746	3,278,990	県管理河川の改修に要する経費	河川課
194 港湾改修費	999,000	2,753,000	県管理港湾施設の整備に要する経 費	港湾課
ソ ・ ア 195 那覇港における人 流・物流拠点港湾 整備事業	2,210,140	1,207,493	那覇港総合物流センター及び臨港 道路浦添線無電柱化等の整備補助 に要する経費	港湾課

平成29年度当初予算（案）主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	196 中城湾港新港地区 物流機能強化等整 備事業	120,000	69,580	中城湾港新港地区における東ふ頭 港湾施設用地の舗装整備に要する 経費	港湾課
	197 中城湾港泡瀬地区 サンゴ再生事業	47,217	14,000	中城湾港（泡瀬地区）周辺におけ るサンゴ再生手法の検討及びサン ゴの再生に要する経費	港湾課
	198 地すべり対策事業	416,562	416,412	地すべり防止施設の整備に要する 経費	海岸防災課
ハ	199 急傾斜地崩壊対策 事業	160,112	93,235	急傾斜地崩壊防止施設の整備に要 する経費	海岸防災課
ハ	200 海岸整備事業	1,121,102	536,181	国土交通省所管海岸保全施設の整 備に要する経費	海岸防災課
ハ	201 沖縄都市モノレール 延長整備事業	17,031,614	14,173,673	沖縄都市モノレールの延長整備に 要する経費	都市計画・ モノレール 課
	202 公園費	1,839,389	2,147,257	県営都市公園の整備に要する経費	都市計画・ モノレール 課
	203 市街地開発事業費 （農連市場地区）	412,988	1,704,150	防災街区の整備補助に要する経費	都市計画・ モノレール 課

平成29年度当初予算（案）主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
	204 中部流域下水道建設費（社会資本整備総合交付金）	4,908,500	3,791,000	中部流域下水道（那覇処理区、伊佐浜処理区）の施設整備等に要する経費（社会資本整備総合交付金）	下水道課
ハ	205 県営住宅建設費	4,469,080	5,808,794	県営住宅の建設に要する経費	住宅課
	206 公共離島空港整備事業（新石垣空港エプロン拡張事業）	410,000	36,000	新石垣空港のエプロン拡張及び灯火整備に要する経費	空港課
ソ・ア	207 新石垣空港国際線旅客施設整備事業	1,032,966	1,377,288	新石垣空港国際線ターミナルの整備に要する経費	空港課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
（ 教育委員会 ）					
	208 高等学校等奨学のための給付金事業	1,402,838	1,379,200	低所得世帯に対し、高校生に係る教育費負担の軽減を図るための給付金の給付に要する経費	教育支援課
ア	209 県外進学大学生支援事業	29,138	8,750	県外難関大学へ進学する者に対する奨学金の給付に要する経費	教育支援課
ハ	210 公立学校施設整備事業（公共投資交付金）	3,590,259	4,064,802	市町村立学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ハ	211 県立高等学校等施設整備	4,213,981	3,861,732	県立高等学校及び特別支援学校の校舎等施設整備に要する経費	施設課
ソ	212 複式学級教育環境改善事業	78,436	105,550	複式学級を有する小学校に対する学習支援員の派遣に要する経費	学校人事課
ソ・ア	213 国際性に富む人材育成留学事業	215,030	226,348	高校生及び大学生等の海外留学支援に要する経費	県立学校教育課
ソ	214 グローバル・リーダー育成海外短期研修事業	121,194	121,194	グローバルな視点を持つリーダー育成に向けた高校生の海外短期研修派遣に要する経費	県立学校教育課
ソ	215 進学力グレードアップ推進事業	71,440	89,300	進学促進に向けた県外国立大学等への生徒派遣及び教員の指導力向上研修に要する経費	県立学校教育課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	216	166,369	169,580	県立高等学校における就職活動支援員の配置及び研修等に要する経費	県立学校教育課
☆	217	19,605	0	高校1学年の海外渡航予定者（修学旅行・留学・研修）に対するパスポート申請費用の一部助成に要する経費	県立学校教育課
	218	10,467	10,000	児童生徒の学力向上に向けた小・中学校への支援訪問及び授業改善支援員の配置に要する経費	義務教育課
ソ	219	81,923	84,746	小・中学校における不登校や問題行動等の早期発見と未然防止に向けた相談員の配置に要する経費	義務教育課
ソ	220	6,624	6,799	教員の指導力向上に係る研修に要する経費	義務教育課
	221	73,624	21,290	平成31年度全国高等学校総合体育大会の開催準備及び生徒の競技力向上対策等に要する経費	保健体育課
☆	222	22,382	0	津波等の大規模災害から児童生徒等の安全を確保するためのシステム導入に要する経費	保健体育課
ソ	223	52,312	58,800	家庭教育力の向上促進に要する経費	生涯学習振興課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想 （単位：千円）

		平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
ソ	224 沖縄振興「知の拠点」施設整備事業	1,180,935	1,839,681	本県の課題解決に資する機能を備えた県立図書館の整備に要する経費	生涯学習振興課
	225 知の拠点パワーアップ事業	61,529	59,629	社会ニーズに対応した図書の充実など図書館機能の高度化に要する経費	生涯学習振興課
☆ ソ	226 県立図書館課題解決支援充実事業	24,801	0	本県の課題解決に資する情報の収集・提供による図書館機能の強化に要する経費	生涯学習振興課
ソ	227 離島読書活動充実事業	17,811	14,970	図書館未設置離島町村に対する貸出用図書の充実に要する経費	生涯学習振興課
ソ	228 みんなの文化財図鑑刊行事業	19,223	12,640	国、県及び市町村指定文化財普及書の編集及び刊行に要する経費	文化財課
ソ	229 近代沖縄史料デジタル化事業	28,093	20,143	近代沖縄史料の収集及びデジタル化に要する経費	文化財課

平成29年度当初予算（案） 主な事業の概要（部局別）

☆：新規事業 ソ：ソフト交付金事業 ハ：ハード交付金事業 ア：アジア経済戦略構想

（単位：千円）

	平成29年度 当初予算額	平成28年度 当初予算額	事業概要	所管課
（公安委員会）				
230 警察庁舎等整備事業費（補助・単独事業）	378,456	436,478	上原駐在所等警察庁舎の整備に要する経費	会計課
231 糸満警察署新庁舎建設事業	297,242	5,957	老朽化した糸満警察署の移転整備に要する経費	会計課
☆ 232 人身安全関連総合システム整備事業	6,129	0	人身安全関連事案（DV、ストーカー、児童虐待事案等）の情報を一元化するシステムの導入に要する経費	子供・女性安全対策課
☆ 233 取調録音録画装置整備事業	18,353	0	裁判員裁判対象事件等に係る取調べ過程の録音録画に用いる機器整備に要する経費	刑事企画課
234 飲酒運転根絶対策事業	12,853	11,398	飲酒運転の根絶による安全・安心な交通社会の確立に要する経費	交通企画課
☆ 235 特別災害対策事業費	2,953	0	災害時の現地指揮所設置に要する経費	警備第二課

特別会計総括表

(単位:千円)

会 計	区 分	平成29年度 当初予算額(案)	平成28年度 当初予算額	比較 増減額	伸び率 %
農業改良資金特別会計		51,327	231,998	△ 180,671	△ 77.9
小規模企業者等設備導入資金特別会計		245,676	292,385	△ 46,709	△ 16.0
中小企業振興資金特別会計		400,163	520,163	△ 120,000	△ 23.1
下地島空港特別会計		448,694	368,665	80,029	21.7
母子父子寡婦福祉資金特別会計		247,017	197,557	49,460	25.0
下水道事業特別会計		12,872,887	11,921,029	951,858	8.0
所有者不明土地管理特別会計		312,728	354,053	△ 41,325	△ 11.7
沿岸漁業改善資金特別会計		51,932	52,299	△ 367	△ 0.7
中央卸売市場事業特別会計		390,578	411,174	△ 20,596	△ 5.0
林業・木材産業改善資金特別会計		15,786	15,818	△ 32	△ 0.2
中城湾港(新港地区)臨海部土地造成事業特別会計		1,738,681	2,180,469	△ 441,788	△ 20.3
宜野湾港整備事業特別会計		607,283	599,490	7,793	1.3
国際物流拠点産業集積地域那覇地区特別会計		584,254	576,900	7,354	1.3
産業振興基金特別会計		372,693	291,554	81,139	27.8
中城湾港(新港地区)整備事業特別会計		514,791	508,722	6,069	1.2
中城湾港マリン・タウン特別会計		5,769,803	1,884,375	3,885,428	206.2
駐車場事業特別会計		75,013	123,891	△ 48,878	△ 39.5
中城湾港(泡瀬地区)臨海部土地造成事業特別会計		605,452	510,248	95,204	18.7
公債管理特別会計		93,070,641	84,553,490	8,517,151	10.1
合 計		118,375,399	105,594,280	12,781,119	12.1